

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月1日
【四半期会計期間】	第135期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目20番19号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第1四半期 累計期間	第135期 第1四半期 累計期間	第134期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
営業収益 (千円)	1,293,872	1,271,765	5,319,967
経常利益又は経常損失 () (千円)	87,474	901	479,834
四半期(当期)純利益 (千円)	113,851	23,707	375,253
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	1,404,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	7,052,403	7,295,252	7,330,247
総資産額 (千円)	18,277,557	17,157,053	17,312,280
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	81.49	16.97	268.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	38.6	42.5	42.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費も持ち直しの動きが継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、北朝鮮問題等、先行きについて手放しでは楽観できない状況が続いています。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、保険事業、不動産事業は前年同期を上回りましたが、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を下回り、全体では前年同期比減収となりました。営業総利益は、保険事業は増益となりましたが、他の3事業は減益となり、全体では前年同期比減益となりました。一般管理費は概ね前年同期並となったことから、営業損失(前年同期は利益計上)となりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、営業収益が1,271百万円(前年同期比22百万円減)、営業総利益は128百万円(前年同期比43百万円減)、一般管理費は153百万円(前年同期比2百万円増)となり、営業損失は25百万円(前年同期は営業利益20百万円)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益18百万円(前年同期比49百万円減)を計上したことを主因に、経常損失は0百万円(前年同期は経常利益87百万円)、四半期純利益は23百万円(前年同期比90百万円減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

保険事業

お客様が抱える各種リスクの分析を行い、その結果を基にお客様の意向に沿った保険商品を提案するコンサルティングを推進しました。営業収益は、生命保険分野は法人契約の新規成約を主因に、また損害保険分野は契約更改が順調に推移したことを主因に両分野ともに増加し、全体では244百万円(前年同期比12百万円増)となりました。営業原価は前年同期を若干下回り、営業総利益は72百万円(前年同期比14百万円増)となりました。

不動産事業

賃貸ビル全体の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移しました。営業収益は、前期後継テナントが入居したさくら堀留ビルの賃料収入が増加したことを主因に391百万円(前年同期比4百万円増)となりました。営業原価は、池袋室町ビルのテナントの移動に伴う一部フロアの改装工事が発生し、修繕費などの経費が増加したことから前年同期を上回り、営業総利益は110百万円(前年同期比29百万円減)となりました。

千本松牧場

秋の行楽シーズン企画やイベントの開催、旅行会社・近隣観光施設との連携強化、各種メディアを活用した広告宣伝等により、多くのお客様にご来場いただけるように努めました。10月滑り出しの出足は順調でしたが、中旬以降の長雨や2週連続の台風、12月の寒波と例年以上の降雪日数等、天候に恵まれなかったこともあり、来場者数は前年同期に届かず、直販サービス部門の売上は、食堂・売店の減収を主因に前年同期を下回りました。酪農部門の売上も、搾乳量の減少による生乳販売の減収を主因に前年同期を下回りました。一方、営業推進部門は、地場量販店とのコラボ企画や新規販路の開拓に努め、売上は前年同期を上回りました。この結果、営業収益は部門全体では430百万円(前年同期比25百万円減)となりました。減収による売上原価の減少を主因に営業原価は前年を下回り、営業総損失は29百万円(前年同期比8百万円悪化)となりました。

ゴルフ事業

昨年に引き続き、ホウライカントリー倶楽部での男子プロのサードクォリファイニングトーナメント開催や西那須野カントリー倶楽部での関東ゴルフ連盟主催のジュニア合同ラウンド研修会開催などにより、「戦略的なチャンピオンコース」としてのコース評価は着実に高まりました。両コースを使用したゴルフレッスン番組のテレビ放映等メディアを活用した広報にも努めました。また、接客サービスのレベルアップやレストランメニューの改定による付加価値の向上に継続的に取り組みました。しかしながら、秋口の2週連続での大型台風の襲来や、年末の大寒波の積雪によるクローズが大きく影響し、来場者数は前年同期を1,100人ほど下回りました。これにより営業収益はプレー収入の減少を主因に204百万円(前年同期比14百万円減)となりました。営業原価は、水道光熱費や減価償却費の増加を主因に前年同期を上回り、営業総損失は25百万円(前年同期比20百万円悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、17,157百万円となり、前事業年度末と比較して155百万円減少しました。

流動資産は、未収入金の減少を主因に前事業年度末比125百万円減少し、3,656百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少を主因に前事業年度末比29百万円減少し、13,500百万円になりました。

負債は、保険会社勘定、未払法人税等の減少を主因に、前事業年度末に比較して120百万円減少し、9,861百万円になりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少を主因に、前事業年度末に比較して34百万円減少し、7,295百万円になりました。自己資本比率は42.5%と、前事業年度末に比較して0.2ポイント上昇しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,720,000
計	3,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,404,000	1,404,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	1,404	-	4,340,550	-	527,052

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,389,300	13,893	同上
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	1,404,000		
総株主の議決権		13,893	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	7,000		7,000	0.49
計		7,000		7,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,609	3,037,451
受取手形及び売掛金	344,208	289,031
商品及び製品	130,350	119,961
仕掛品	7,166	16,354
原材料及び貯蔵品	58,897	67,140
その他	801,584	127,552
貸倒引当金	1,266	1,363
流動資産合計	3,781,549	3,656,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,077,571	3,024,643
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,395,624	2,404,795
有形固定資産合計	12,529,751	12,485,994
無形固定資産	67,415	69,030
投資その他の資産		
その他	956,563	968,899
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	933,563	945,899
固定資産合計	13,530,730	13,500,924
資産合計	17,312,280	17,157,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,568	77,031
未払法人税等	74,174	9,464
引当金	40,705	15,133
その他	726,553	724,637
流動負債合計	921,002	826,267
固定負債		
長期預り保証金	8,581,294	8,581,443
引当金	152,229	137,116
資産除去債務	116,433	116,722
その他	211,073	200,251
固定負債合計	9,061,030	9,035,533
負債合計	9,982,032	9,861,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,389,182	2,343,043
自己株式	17,240	17,967
株主資本合計	7,239,545	7,192,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,701	102,573
評価・換算差額等合計	90,701	102,573
純資産合計	7,330,247	7,295,252
負債純資産合計	17,312,280	17,157,053

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	1,293,872	1,271,765
営業原価	1,122,023	1,143,493
営業総利益	171,848	128,271
一般管理費	151,615	153,618
営業利益又は営業損失()	20,232	25,346
営業外収益		
受取利息	74	60
受取配当金	1,411	1,704
会員権消却益	68,535	18,575
その他	5,835	4,669
営業外収益合計	75,857	25,009
営業外費用		
支払利息	2,620	68
支払保証料	4,125	-
その他	1,869	495
営業外費用合計	8,615	563
経常利益又は経常損失()	87,474	901
特別損失		
固定資産除売却損	10,541	359
特別損失合計	10,541	359
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	76,932	1,260
法人税、住民税及び事業税	2,529	2,364
法人税等調整額	39,448	19,143
過年度法人税等戻入額	-	8,188
法人税等合計	36,918	24,967
四半期純利益	113,851	23,707

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

現金及び預金

前事業年度(平成29年9月30日)

現金及び預金のうち213,705千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第1四半期会計期間(平成29年12月31日)

現金及び預金のうち134,711千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	85,185千円	99,440千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,855	5	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	69,845	50	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	231,878	387,375	455,887	218,730	1,293,872	-	1,293,872
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	1,684	-	1,684	1,684	-
計	231,878	387,375	457,571	218,730	1,295,556	1,684	1,293,872
セグメント利益又は損失()	58,494	139,748	21,424	4,969	171,848	151,615	20,232

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 151,615千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	244,781	391,842	430,853	204,288	1,271,765	-	1,271,765
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	1,380	-	1,380	1,380	-
計	244,781	391,842	432,234	204,288	1,273,145	1,380	1,271,765
セグメント利益又は損失()	72,578	110,560	29,775	25,092	128,271	153,618	25,346

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 153,618千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	81円49銭	16円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	113,851	23,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	113,851	23,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,397	1,396

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年 4 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株主併合を実施しております。1 株当たり四半期純利益金額につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 1日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 彰夫

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第135期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。